

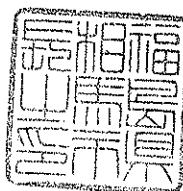


19 相都第 107 号

平成 19 年 5 月 7 日

国土交通省 道路局長 様

相馬市長 立谷 秀清



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について(回答)

平成 19 年 4 月 2 日付、国道企第 114 号で依頼ありました標記の件について、  
別紙により提出します。

事務担当：都市整備課 監理係 村岡 電話 0244-37-2159

(中期計画；今後の道路政策や道路の整備・管理についての意見)

## 相馬市長 立谷秀清

平成 19 年 5 月 7 日

### 1. 重点化を進める上で特に優先度の高い道路

- 地方の生産力向上を支援し、地域間格差を是正するために、高速交通によるネットワークを短期間で構築することが最優先。
- 医療や防災など国民生活の安全に資する幹線道路。

地方の企業、地方の工場が生産力や競争力を向上させ、**地方の若者達に雇用の機会と安定した収入を与えるために交通アクセスを整備せよ。**

先日、かねてより(相馬中核工業団地への)誘致を働きかけていた化学工場の会社から、『交通の便が悪い』と言う理由で進出を断られた。道路という最も基本的な社会資本が立ち遅れているために、相馬市は地域間競争に負けた。

私の地域には、高規格道路も無ければ高速道路も無い。新幹線も無い。国際間競争、あるいは国内の地域間競争に対しきわめて不利ななかで歯をくいしばって企業誘致に努めてきた。成功例もいくつかあるが断られたケースのほうがずっと多い。

今後の企業誘致と地域振興のためには道路網の整備が急務である。

アクセスの点で不利な条件ながら、相馬市では二つの世界有数の大規模工場の建設が進んでいる。これらの企業が順調に操業すれば、相馬市のみならず周辺地域のGDPを上げることにもなるし、周辺地域全体の雇用の場を確保することになるので、これからも鋭意取り組みたいが、相馬市だけで労働力を確保することは困難である。人材確保という問題を解決し、さらに隣接する伊達市とか宮城県の地方都市等との広域的な連携のもとに地域振興を図るために、交通ネットワークの構築は大切だ。できれば高速道路を通勤道路として使えるように、常磐高速道路完成のあつきには通勤者の利用料金を現行の10%程度にしてもらえば、地方再生の大きな手立てとなる。

また地域振興のためには、安全で安心して暮らせる地域社会でないと若者が定住できないので、**医療や災害の際の安全を担保するための道路の整備は重要な課題**である。

相馬・双葉地方は、南北に約80kmの細長い地域である。人口数千人から4~7万人の小都市が点在し一つの生活圏を形成しているが、それぞれの小都市が小規模病院を有し、その病院同士がお互いに連携し住民の健康を守っている。例えば、脳血管障害は南相馬市のW病院、糖尿病は相馬市のT病院、整形外科なら大熊町のO病院というように、それぞれの得意分野を共有している。

問題は救急医療を要する場合の対応である。例えば相馬市には脳外科の専門病床が無く、隣の南相馬市に搬送せざるを得ないが、距離にして20kmを、国道6号を介して目的の

病院に到着するのに、救急車といえども30分を要する。脳血管障害の場合、後遺障害を最小限に止めようとしたら可及的速やかに治療を開始する必要がある。したがって住民が安心して暮らせる生活を守る上から搬送時間の問題は、深刻である。

地域医療における広域的連携を強化するための高速道路、自動車専用道路が整備されれば、あらゆる疾患、特に脳血管障害や新生児医療に極めて有効である。さらに高次医療を必要とする場合は、仙台市の大学病院やいわき市の3次医療施設に搬送が必要となり、ここに高速交通ネットワーク形成の大きな意義が存在する。

また電源立地地域として原子力発電所を抱える地域として、**避難の経路としても道路網の整備が必要**である。

## 2. 道路政策に対する意見

### ①道路特定財源について

**受益者負担の原則に基づく道路特定財源は、全てを道路整備に充当し、ほかの目的に流用しないこと。**

過大な公共事業、あるいは使いもしない道路を整備することはない。しかし必要な、どうしても整備すべき道路は、着実に推進すべきである。

東京に住む人々は、わが国の道路整備は十分にいきわたっているというが、地方の道路整備が不十分だから首都圏との競争に負けるのだ。地方に住む我々が、その整備のため暫定税率として過剰に払っているガソリン税を、一般財源化してほかの目的に流用するとしたら税金の横取りである。現に全国市町村長の98%、首都圏以外だと99%の首長が署名をもって反対しているではないか。

### ②中期的な計画について

**中期計画の策定にあたっては、首都圏と地方の地域間格差を正へ向け、また地方の産業経済活動の活性化や、安全で安心できる生活を実現するため、地方のニーズを十分に盛り込む必要がある。**

私は中長期の道路整備計画を策定し、首都圏と地方が経済面や福祉・文化面で助け合いながら健全に成長する国家像を企画することに大いに賛成である。

狭い日本が首都圏と地方というふたつの国に別れてはいけないし、お互い支え合わなければ日本の将来はないと考える。地方の豊かな水や緑が人間性を育み、うつくしい環境や食糧生産がこの国を支えているのだ。その地方が健全に存続し続けるために、道路整備はこれからも適切に進めなければならない。

首都圏の経済効率ばかりを重視して地方の振興をないがしろにすれば、未来の子供たちに対しても、先祖に対しても取り返しのつかない禍根を残すことになるのではないか。

**よって、中期計画は十分に地方のニーズを踏まえた、将来に向けてのわが国のグランドデザインとなるよう希望する。**